

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目26番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,797,216	2,826,603	3,745,660
経常利益 (千円)	574,918	446,572	693,284
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	384,494	294,056	459,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,762	173,856	530,103
純資産額 (千円)	5,702,107	5,971,477	5,894,827
総資産額 (千円)	6,702,909	6,870,720	6,940,053
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.41	38.73	61.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	38.70	-
自己資本比率 (%)	84.2	86.1	84.1

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.01	12.54

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第22期第3四半期連結累計期間及び第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期第3四半期連結会計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い2022年5月31日に訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、サイバックス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、景気の緩やかな持ち直しがみられるものの、資源高と円安を背景とする原材料コストの増加や人手不足による人件費増加などから、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画(2021~2023年度)」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・中国において「日本企業情報RMナビ」を提供開始(4月)
- ・与信先モニタリングサービスのお見舞金を倍増、支払対象のRM格付を拡大(4月)
- ・書籍「取引先リスク管理Q&A(第2版)」を出版(5月)
- ・書籍「業種別審査ノートVol.1(第3編)」を出版(5月)
- ・「反社APIサービス」提供開始(6月)
- ・システム構築・運用管理、ブロックチェーン関連技術サービスを提供するアイクラフト株式会社への資本参加(6月)
- ・11期連続の増配となる1株当たり14.5円の配当を実施(6月)
- ・J-MOTTOサービスが「IT導入補助金2022」に認定(6月)
- ・6月に発覚したサイバックスUniv.システム連携用サーバーの個人情報漏えいに関して、必要な対策を講じて収束。また、経営責任を明確にするため代表取締役の役員報酬の一部自主返上を決定(9月)
- ・利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)が設立10周年(9月)
- ・J-MOTTOグループウェアのスケジュールと「Microsoft Teams」のカレンダーとの連携機能を提供開始(9月)
- ・クラウドサービスセキュリティの国際規格「ISO/IEC27017:2015」認証取得(9月)
- ・与信管理APIサービスがSaaS連携業務自動化プラットフォーム「ActRecipe」との連携開始(10月)
- ・中国において企業情報に変動があった場合のモニタリングサービス「変動通知オプション」を提供開始(11月)
- ・格付ロジック改定(12月)
- ・自己株式の取得を決議(12月)
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「離婚したくなる夫・妻の仕事」調査結果(4月)
 - 「お子さん/お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果(5月)
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果(6月)
 - 「隣の芝生(企業)は青い」調査結果(6月)
 - 「20年ぶりの円安進行に関する影響」調査結果(6月)
 - 「週休3日制に関する意識」調査結果(6月)
 - 「アフターコロナの働き方」調査結果(7月)
 - 「DX認定企業」分析結果(7月)
 - 「FIREへの憧れ」調査結果(8月)
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果(8月)
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果(10月)
 - 「借金王ランキング」調査結果(10月)
 - 「コミュニケーション不足に関する影響」調査結果(11月)
 - 「尊敬できる上司に関する意識」調査結果(12月)
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果(12月)
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「業務用機械器具製造業」(4月)
 - 「不動産賃貸・管理業」(5月)
 - 「医療業」(6月)
 - 「非鉄金属製造業」(7月)

- 「情報サービス業」(8月)
- 「化学工業」(9月)
- 「石油製品・石炭製品製造業」(10月)
- 「パルプ・紙・紙加工品製造業」(11月)
- 「映像・音声・文字情報制作業」(12月)

また、当社は、「第7次中期経営計画(2021~2023年度)」の基本方針に沿った取り組みに加え、「Rismon G-30」に掲げた目標を実現するため、「DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組」を発信し、以下の取り組みを進めております。

- ・「AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化」
- ・「クライアントへのDX化支援サービスの展開」
- ・「デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進」

具体的なクライアントへのDX化支援サービスとして以下を実施いたしました。

- ・「反社APIサービス」提供開始(6月)
- ・与信管理APIサービスがSaaS連携業務自動化プラットフォーム「ActRecipe」との連携開始(10月)

<連結業績について>

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	2,797,216	100.0	2,826,603	100.0	101.1
営業利益(千円)	555,383	19.9	454,182	16.1	81.8
経常利益(千円)	574,918	20.6	446,572	15.8	77.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	384,494	13.7	294,056	10.4	76.5

	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	14,285	13,862	423

(注)会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部あります。

(売上高)

ビジネスポータルサイト事業、BPOサービス事業、その他サービスが順調であったこと等から、連結の売上高は2,826,603千円(前年同期比101.1%)となりました。

(利益)

サービスシステム増強やセキュリティ強化のための投資を実施したことや、サービス提供強化のための人件費及びマーケティング費等の増加、与信管理サービス事業及び教育関連事業の売上高減少等により、営業利益は454,182千円(前年同期比81.8%)、経常利益は446,572千円(前年同期比77.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は294,056千円(前年同期比76.5%)となりました。

(会員数合計)

会員数につきましては、与信管理サービス事業は増加したものの、教育関連事業は代理店のサービス提供終了による影響などから減少したため、全体では前年同期と比べ423ID減少し、13,862会員となりました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)	2,398,205	2,231,026	93.0
法人会員向けビジネス利益合計(千円)	611,017	530,097	86.8

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,860	13,425	435

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
A S P・クラウドサービス(千円)	1,368,429	1,230,610	89.9
コンサルティングサービス(千円)	381,750	353,674	92.6
売上高合計(千円)	1,750,180	1,584,284	90.5
セグメント利益(千円)	373,710	311,876	83.5

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	7,101	7,272	171

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当第3四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は1,584,284千円(前年同期比90.5%)、セグメント利益は311,876千円(前年同期比83.5%)となりました。

A S P・クラウドサービスは、入会数は予定通り増加しているものの、前期に比べ退会数が増加したこと、一部のサービスが終了になったこと、また、サービスリニューアルに伴うキャンペーンによる割引提供を実施したため、1,230,610千円(前年同期比89.9%)となりました。

コンサルティングサービスは、反社チェックを含む企業情報代行取得が順調だったものの、サブスク契約への移行によりA S Pクラウドサービスの利用に移行したこと、前期は取引先信用情報管理の短期間モニタリングサービス等の受注があったため、353,674千円(前年同期比92.6%)となりました。

セグメント利益は、独自データベースを主としたサービス移行に伴い企業情報取得に係る原価は減少したものの、売上高が減少したこと、また、サービスシステム増強費用、サービス提供強化のための人件費及びマーケティング費等が増加したため、311,876千円(前年同期比83.5%)となりました。

イ) ビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)について

ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
A S P・クラウドサービス(千円)	426,516	436,302	102.3
その他(千円)	26,544	26,271	99.0
売上高合計(千円)	453,061	462,573	102.1
セグメント利益(千円)	179,496	181,413	101.1

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)	3,162 (144,532)	3,119 (145,269)	43 (737)

(注)()は外数でユーザー数

当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)の売上高の合計は462,573千円(前年同期比102.1%)、セグメント利益は181,413千円(前年同期比101.1%)となりました。

大容量プランへ移行した会員の利用料が積み上がったため、グループウェアは堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

セグメント利益につきましては、売上高が堅調だったことに伴い、前年同期を上回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計(千円)	194,964	184,168	94.5
セグメント利益(千円)	57,809	36,807	63.7

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
教育関連	3,597	3,034	563

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業の売上高は184,168千円(前年同期比94.5%)、セグメント利益は36,807千円(前年同期比63.7%)となりました。

定額制サービスは利用料が積み上がり、会員あたり単価も増加したものの、従量制サービスにつきましては、代理店のサービス提供終了による影響及び利用が少なかった会員数が減少したこと、サイバックスUniv.システム連携用サーバーの個人情報漏えいに係る対応のため、9月までの約3ヶ月間、新規の営業活動を抑制していたこと等から売上高は前年同期を下回りました。

セグメント利益につきましては、サービス充実のための提供コンテンツ増加により原価が増加したことや、サイバックスUniv.システム連携用サーバーの個人情報漏えいに係る対応コストが発生したため、前年同期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は437会員となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	599,559	896,309	149.5
その他ビジネス利益合計(千円)	37,273	50,688	136.0

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計(千円)	423,104	645,681	152.6
セグメント利益(千円)	33,795	41,009	121.3

当第3四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は645,681千円(前年同期比152.6%)、セグメント利益は41,009千円(前年同期比121.3%)となりました。

株式会社シップスを前第2四半期末に連結子会社とし、前第3四半期から同社の損益を取り込んでおり、また、与信管理サービス事業の独自データベース増強などグループのコスト削減に貢献するサービス提供が増加したことから、売上高は前年同期を大きく上回りました。それに伴い、セグメント利益も前年同期を大きく上回りました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計(千円)	176,454	250,627	142.0
セグメント利益(千円)	3,478	9,679	278.3

当第3四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は250,627千円(前年同期比142.0%)、セグメント利益は9,679千円(前年同期比278.3%)となりました。

グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)は、スポットのコンサルティングサービスを受注したこと、また、グループのコスト削減を担うオフショア開発が順調に推移し、円安の影響も受け、売上高は前年同期を大きく上回りました。それに伴い、セグメント利益も前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の状況

		前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
	流動資産(千円)	2,734,080	2,679,992	54,088
	固定資産(千円)	4,205,973	4,190,728	15,245
資産合計(千円)		6,940,053	6,870,720	69,333
	流動負債(千円)	579,424	518,239	61,185
	固定負債(千円)	465,800	381,003	84,796
負債合計(千円)		1,045,225	899,243	145,982
純資産(千円)		5,894,827	5,971,477	76,649
負債純資産合計(千円)		6,940,053	6,870,720	69,333

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ54,088千円減少し、2,679,992千円となりました。これは主に、現預金の減少によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ15,245千円減少し、4,190,728千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ69,333千円減少し、6,870,720千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ61,185千円減少し518,239千円となりました。これは主に、未払金が減少したことによるものです。固定負債は84,796千円減少し381,003千円となりました。これは主に、その他に区分している繰延税金負債が減少したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ145,982千円減少し、899,243千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ76,649千円増加し、5,971,477千円となりました。また、自己資本比率は86.1%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,187,688
計	30,187,688

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,922	7,636,922	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,636,922	7,636,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日 ~ 2022年12月31日	-	7,636,922	-	1,188,168	-	751,019

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,618,700	76,187	-
単元未満株式	普通株式 5,022	-	-
発行済株式総数	7,636,922	-	-
総株主の議決権	-	76,187	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
リスクモンスター 株式会社	東京都中央区日本橋 2-16-5 RMGビル	13,200	-	13,200	0.17
計	-	13,200	-	13,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,476	2,058,826
受取手形、売掛金及び契約資産	488,258	480,628
原材料及び貯蔵品	10,776	13,435
その他	82,247	127,680
貸倒引当金	678	578
流動資産合計	2,734,080	2,679,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	586,364	586,349
減価償却累計額	162,279	176,531
建物及び構築物(純額)	424,084	409,818
工具、器具及び備品	373,399	373,601
減価償却累計額	298,805	305,804
工具、器具及び備品(純額)	74,593	67,797
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	2,029	2,618
リース資産(純額)	2,684	2,095
有形固定資産合計	1,069,714	1,048,063
無形固定資産		
のれん	52,375	48,240
ソフトウェア	931,916	1,060,009
その他	420,663	533,786
無形固定資産合計	1,404,955	1,642,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,486	1,401,912
その他	91,154	99,148
貸倒引当金	338	433
投資その他の資産合計	1,731,303	1,500,627
固定資産合計	4,205,973	4,190,728
資産合計	6,940,053	6,870,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	308,249	238,746
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	79,048	64,703
賞与引当金	1,596	1,461
その他	130,369	153,169
流動負債合計	579,424	518,239
固定負債		
長期借入金	95,320	57,700
退職給付に係る負債	26,571	29,735
その他の引当金	14,769	18,499
その他	329,140	275,068
固定負債合計	465,800	381,003
負債合計	1,045,225	899,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,188,168
資本剰余金	795,514	828,493
利益剰余金	3,054,963	3,239,683
自己株式	4,494	56,715
株主資本合計	5,001,976	5,199,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,376	694,834
為替換算調整勘定	20,172	19,589
その他の包括利益累計額合計	835,548	714,423
新株予約権	286	286
非支配株主持分	57,016	57,137
純資産合計	5,894,827	5,971,477
負債純資産合計	6,940,053	6,870,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,797,216	2,826,603
売上原価	1,277,208	1,319,302
売上総利益	1,520,007	1,507,300
販売費及び一般管理費	964,624	1,053,118
営業利益	555,383	454,182
営業外収益		
受取利息	513	73
受取配当金	16,741	12,626
投資事業組合運用益	18,803	596
その他	630	1,041
営業外収益合計	36,689	14,338
営業外費用		
支払利息	1,743	1,132
コミットメントフィー	2,172	2,112
支払手数料	7,000	16,176
為替差損	2,467	2,143
その他	3,771	383
営業外費用合計	17,154	21,948
経常利益	574,918	446,572
特別利益		
投資有価証券売却益	1,217	107
特別利益合計	1,217	107
特別損失		
固定資産除却損	209	1,388
投資有価証券売却損	647	2,621
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	856	4,009
税金等調整前四半期純利益	575,279	442,670
法人税、住民税及び事業税	127,624	153,131
法人税等調整額	60,867	5,547
法人税等合計	188,492	147,584
四半期純利益	386,786	295,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,291	1,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,494	294,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	386,786	295,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,658	120,462
為替換算調整勘定	3,633	767
その他の包括利益合計	19,024	121,229
四半期包括利益	367,762	173,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,562	172,931
非支配株主に係る四半期包括利益	3,200	925

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であったサイバックス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

無形固定資産のその他に含まれる独自データベースコンテンツは、従来、耐用年数を3年としておりましたが、与信管理サービス事業のサービスリニューアルに伴い、耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より5年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,710千円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	303,302千円	387,459千円
のれんの償却額	1,378	4,134

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	104,391千円	28.0円	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には創立20周年記念配当2.0円を含んでおります。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	109,336千円	14.5円	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウ ェアサ ービス 等)	教育関連						
売上高									
A S P・クラウド サービス	1,365,889	424,689	-	-	1,790,578	-	1,790,578	-	1,790,578
コンサルティング サービス	377,833	-	-	-	377,833	-	377,833	-	377,833
その他	-	26,364	185,206	348,884	560,455	68,348	628,804	-	628,804
顧客との契約から 生じる収益	1,743,723	451,053	185,206	348,884	2,728,867	68,348	2,797,216	-	2,797,216
外部顧客への売上高	1,743,723	451,053	185,206	348,884	2,728,867	68,348	2,797,216	-	2,797,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,456	2,007	9,758	74,220	92,443	108,105	200,548	200,548	-
計	1,750,180	453,061	194,964	423,104	2,821,310	176,454	2,997,765	200,548	2,797,216
セグメント利益	373,710	179,496	57,809	33,795	644,812	3,478	648,290	92,907	555,383

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務情報諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

BPOサービスセグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において53,753千円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウェ アサービス 等)	教育関連						
売上高									
A S P・クラウド サービス	1,227,628	434,477	-	-	1,662,105	-	1,662,105	-	1,662,105
コンサルティング サービス	350,509	-	-	-	350,509	-	350,509	-	350,509
その他	-	25,591	179,857	517,203	722,651	91,337	813,989	-	813,989
顧客との契約から 生じる収益	1,578,137	460,068	179,857	517,203	2,735,266	91,337	2,826,603	-	2,826,603
外部顧客への売上高	1,578,137	460,068	179,857	517,203	2,735,266	91,337	2,826,603	-	2,826,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,146	2,505	4,311	128,478	141,442	159,289	300,731	300,731	-
計	1,584,284	462,573	184,168	645,681	2,876,708	250,627	3,127,335	300,731	2,826,603
セグメント利益	311,876	181,413	36,807	41,009	571,107	9,679	580,786	126,604	454,182

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務情報諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円41銭	38円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	384,494	294,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	384,494	294,056
普通株式の期中平均株式数(株)	7,479,681	7,593,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	38円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年11月26日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 3,300個 (普通株式 330,000株)	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 廣瀬 達也
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 英二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。